

田中啓一著「説苑―出産を地方で支えるために―」中央公論 2009年6月号を読む

出産を地方で支えるために

1. 出産をさせるのは医師や助産師、看護師唐の複数からなる人々です。戦後、家庭出産から病院や診療所で出産するようになり、今日に至ります。地方では若い人が都会へと流出する傾向は今もとまりません。その結果、助産師や看護師が著しく不足している地方は全国津々浦々にあります。いや、不足していない地方などないのが現状です。
2. そのような地方では医師とベテランの看護師や准看護師が出産に当たってきました。そして、世界有数の周産期の成績を上げてきました。入院時期を判断したり、分娩の進行を見たりするために、妊婦の診察の一環として内診が行われますが、高度の技術を要するわけではなく、現場で容易に習得できる技術です。これを看護師等が行ってきて、何の実害もなかったことは厚生労働省も認めています。にもかかわらず、厚労省から出された、看護師等の内診を禁じる通達により、地方の産科はやせ細りました。そうして生じたのがお産難民です。
3. 地方で出産を取り扱う医師や看護師等のために、いや、そこに住む妊産婦のためにこそ、この通達を見直していただきたいものです。

P.286

[コメント]

少子高齢化対策の重要性が叫ばれながら、出産時に医療関係者からのサービスが受けられない地方の現状の原因を一本の通達がつくりだしているとは驚くばかりだ。医師にすべてを行わせることの是非を議論すべきと考える。

- 2009年6月22日林明夫記 -